

令和2年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和元年11月14日

上場会社名 アザース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9276 URL <http://www.az-earth.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中川 周平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 稲葉 修一 (TEL) 089 (989) 3916
 中間発行者情報提出予定日 令和元年12月27日
 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期中間期の業績 (平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期中間期	99	0.4	3	111.7	3	—	2	—
31年3月期中間期	99	—	1	—	△3	—	△1	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期中間期	9.32	—
31年3月期中間期	△4.12	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期中間期	137	55	40.6
31年3月期	139	53	38.5

(参考) 自己資本 2年3月期中間期 55百万円 31年3月期 53百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	0.00	0.00	0.00
2年3月期	0.00	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—

3. 令和2年3月期の業績予想 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	194	△0.2	4	517.1	4	277.8	2	27.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2年3月期中間期	257,000株	31年3月期	257,000株
2年3月期中間期	—株	31年3月期	—株
2年3月期中間期	257,000株	31年3月期中間期	257,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	3
(2) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の堅調さを背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性の高まりや世界的な通商問題等により、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、根強い消費者の節約志向・低価格志向に加え、労働力不足を背景とした人件費の増加や原材料価格の上昇、業種業態を超えた競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境下で当社では、「食文化を提案する」という経営理念に基づき、奇をてらうことなく、素材を厳選し本物を追求し続けるとともに、お客様一人ひとりに誠実に向き合うことに全店舗一丸となって取り組んでまいりました。また「中華そば八平」では4時間営業に取り組み、飲食業界から働き方・労働環境の改革を推進中であります。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は99,694千円（前年同期比0.4%増加）、営業利益は3,333千円（前年同期比111.7%増加）、経常利益は3,301千円（前年同中間期は経常損失3,143千円）、中間純利益は2,394千円（前年同中間期は中間純損失1,059千円）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は、58,937千円（前事業年度末は、59,659千円）となり721千円減少しました。売掛金が1,061千円減少したことが主な要因であります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は、78,734千円（前事業年度末は、79,412千円）となり677千円減少しました。有形固定資産が1,207千円減少したことと、保険積立金が569千円増加したことが主な要因であります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は、29,827千円（前事業年度末は、29,834千円）となり7千円減少しました。買掛金が1,089千円減少し、未払金358千円・未払費用227千円等が増加したことが主な要因であります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は、51,918千円（前事業年度末は、55,705千円）となり3,787千円減少しました。長期借入金が4,116千円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は、55,926千円（前事業年度末は、53,532千円）となり2,394千円増加しました。当中間会計期間の中間純利益を2,394千円計上したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して537千円増加し、51,403千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は5,953千円（前年同中間期は3,367千円の獲得）となりました。これは主に税引前中間純利益3,301千円の計上や減価償却費2,771千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,299千円（前年同中間期は709千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出796千円や保険積立金の積立てによる支出716千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,116千円（前年同中間期は6,689千円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出4,116千円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

令和2年3月期の通期の業績予想につきましては、令和元年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,865	51,403
売掛金	5,023	3,962
商品	160	183
原材料及び貯蔵品	1,072	1,073
前渡金	468	30
前払費用	2,471	2,496
その他	—	6
貸倒引当金	△402	△218
流動資産合計	59,659	58,937
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36,896	36,457
構築物（純額）	5,060	4,750
機械及び装置（純額）	735	643
車両運搬具（純額）	2,844	2,369
工具、器具及び備品（純額）	2,788	2,897
土地	22,428	22,428
有形固定資産合計	70,753	69,545
無形固定資産		
ソフトウェア	227	192
無形固定資産合計	227	192
投資その他の資産		
長期前払費用	293	238
繰延税金資産	588	639
その他	7,549	8,118
投資その他の資産合計	8,431	8,996
固定資産合計	79,412	78,734
資産合計	139,072	137,672

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,901	4,812
1年内返済予定の長期借入金	8,232	8,232
未払金	3,643	4,002
未払費用	4,669	4,897
未払法人税等	934	956
加盟店売上預り金	3,694	3,927
その他	2,759	2,999
流動負債合計	29,834	29,827
固定負債		
長期借入金	52,548	48,432
退職給付引当金	1,157	1,486
加盟店預り保証金	2,000	2,000
固定負債合計	55,705	51,918
負債合計	85,539	81,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,959	14,959
資本剰余金		
資本準備金	4,959	4,959
資本剰余金合計	4,959	4,959
利益剰余金		
利益準備金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,614	36,008
利益剰余金合計	33,614	36,008
株主資本合計	53,532	55,926
純資産合計	53,532	55,926
負債純資産合計	139,072	137,672

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	99,315	99,694
売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	718	1,000
当期商品・原材料仕入高	34,945	33,864
合計	35,664	34,865
商品・原材料期末たな卸高	1,134	991
売上原価合計	34,530	33,873
売上総利益	64,784	65,820
販売費及び一般管理費	63,210	62,486
営業利益	1,574	3,333
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	570	—
保険解約返戻金	1,151	70
その他	186	98
営業外収益合計	1,908	169
営業外費用		
支払利息	230	139
為替差損	25	62
上場関連費用	6,140	—
その他	230	0
営業外費用合計	6,626	202
経常利益又は経常損失(△)	△3,143	3,301
特別利益		
固定資産売却益	1,824	—
特別利益合計	1,824	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△1,319	3,301
法人税、住民税及び事業税	194	956
法人税等調整額	△454	△50
法人税等合計	△260	906
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,059	2,394

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△1,319	3,301
減価償却費	3,237	2,771
受取利息及び受取配当金	△0	△0
助成金収入	△570	—
支払利息	230	139
保険解約返戻金	△1,151	△70
固定資産売却益	△1,824	—
固定資産除却損	—	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△103	△184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76	329
売上債権の増減額 (△は増加)	1,117	1,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	294	△24
仕入債務の増減額 (△は減少)	△768	△650
加盟店売上預り金の増減額 (△は減少)	△611	233
その他	1,623	122
小計	230	7,026
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△236	△139
法人税等の支払額	△294	△934
法人税等の還付額	3,098	—
助成金の受取額	570	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,367	5,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,775	△796
保険積立金の積立てによる支出	△725	△716
保険積立金の解約による収入	2,791	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709	△1,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△16,689	△4,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,689	△4,116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,031	537
現金及び現金同等物の期首残高	53,638	50,865
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,606	51,403

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は「直営店事業」及び「FC事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
直営店事業	ラーメン・つけ麺を中心とした飲食店の運営、製麺の販売、イベントへの参加
FC事業	国内外のFC店へのロイヤリティ・原材料、及び備品の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間財務諸表 計上額 (注) 2
	直営店事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,004	23,310	99,315	—	99,315
計	76,004	23,310	99,315	—	99,315
セグメント利益	14,960	7,259	22,219	△20,645	1,574
セグメント資産	78,579	10,393	88,973	49,763	138,736
セグメント負債	3,811	5,598	9,410	79,116	88,527
その他項目					
減価償却費	2,728	70	2,799	438	3,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	663	—	663	3,936	4,599

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△20,645千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額49,763千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額79,116千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,936千円は、本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間財務諸表 計上額 (注) 2
	直営店事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,965	24,729	99,694	—	99,694
計	74,965	24,729	99,694	—	99,694
セグメント利益	14,800	9,895	24,696	△21,362	3,333
セグメント資産	76,064	7,807	83,872	53,800	137,672
セグメント負債	3,541	7,370	10,911	70,833	81,745
その他項目					
減価償却費	2,261	—	2,261	509	2,771
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,528	—	1,528	—	1,528

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△21,362千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額53,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。
 - (3) セグメント負債の調整額70,833千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。
2. セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。